

2 - 4 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

人口の現状分析、将来人口推計などから見えた本市の強み、特徴、課題等をふまえ、目指すべき将来の方向を次のように定めます。

① 若い世代の転入超過の維持

現在、20代を中心とする多くの若い世代が、進学、就職、結婚などを機に、地方都市から本市へ転入しています。これは、近隣市と比較しても大きな強みとなっています。

今後、日本各地の地方創生が進み、東京一極集中が是正されていくとしても、東京に対する地理的優位性や、交通や買い物などの利便性が高いなど、成熟した住宅都市としての魅力を活かし、若い世代の転入超過の維持を目指します。

② 子育て世代の転出超過への対応

若い世代の転入超過がある一方で、子育て世代は、広く・新しい住宅を求め、近隣市や都内へ転出しているという本市の課題があります。また、若い世代を中心とする多くの転入者が短期間で転出している状況もあります。

住宅の価格などだけではない、住み慣れた地域で安心してくらすような良好な住環境の提供によって、子育て世代の定住化の促進を目指します。

③ 出生率の回復

将来人口推計の分析から、長期的に持続可能な人口構成を維持・構築していくためには、出生率の回復によって、一定の出生数を確保していくことで、人口構成を維持していく構造としていくことが必要といえます。

近隣市と比べても若い世代の多い本市の特徴を活かし、若者の結婚から、妊娠、出産、その後の子育てを安心して迎えらるる環境を提供し、出生率の回復を目指します。

④ ①～③の実現による生産年齢人口の確保

都心に近い住宅都市として発展してきた本市においては、多くの方が都内へ通勤・通学しており、その性格は近隣各市よりも強い状況にあります。

個人市民税が市税収入の約半分を占めている本市が、少子高齢化の進展によって、ますます増加していく扶助的経費をまかない、安定した市政運営を行っていくためには、住宅都市としての魅力を高め、生産年齢人口を確保していくことが重要です。

若い世代の転入超過を維持し、その後の子育て世代の定住化につなげながら、出生率の回復と出生数を確保していくことで、持続的に生産年齢人口が確保できる社会を目指します。

⑤ 超高齢社会の到来に向けた備え

現在、団塊ジュニア世代である40代前半を中心とする生産年齢人口が多くを占める本市においては、将来人口推計の分析の結果、平成47年(2035年)から平成52年(2040年)ごろより、老年人口の急増が予想されています。これにより、将来的には、現在の半分以下の生産年齢人口で老年人口を支えていくような超高齢社会となります。

今から超高齢社会の到来に備え、誰もが安心してくらするまちを目指します。

2. 人口の将来展望

出生率・社会移動率が現在のまま推移した場合、人口減少と高齢化の急激な進展を避けることは困難です。

東京一極集中の是正など、日本各地の地方創生が進展するなかであっても、目指すべき将来の方向を踏まえた取り組みを進めていかなければなりません。

そこで、将来の展望として、持続可能な社会を築いていくために必要となる生産年齢人口をこれからも確保していくため、住宅都市の強みを活かしながら、可能な限り市民の希望をかなえる施策の展開を行うものとします。

【2015～2060 の将来展望】

住宅都市として、

生産年齢人口の確保による持続可能な人口構成の構築